

3 監査第 76 号  
令和 3 年 8 月 3 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文  
安曇野市監査委員 山 中 崇  
安曇野市監査委員 坂 内 不二男

令和 2 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



令和2年度

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員



目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2
決算の総括		
1	決算の概要	7
2	予算の執行状況	8
3	決算収支の状況	8
(1)	実質収支	8
(2)	単年度収支	8
4	財政の構造	9
(1)	歳入の構成	9
(2)	歳出の構成	9
(3)	財政の状況	10
ア	財政力指数	10
イ	経常収支比率	10
ウ	経常一般財源比率	10
5	市債の状況	11
各会計別決算		
一般会計		13
1	歳入	14
(1)	歳入予算の執行状況	14
(2)	款別歳入決算の状況	15

(3) 款別決算概要	16
2 歳出	27
(1) 歳出予算の執行状況	27
(2) 款別歳出決算の状況	27
(3) 款別決算概要	28
特別会計	35
1 決算収支の状況	35
2 会計別の概要	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 上川手山林財産区特別会計	39
(5) 北の沢山林財産区特別会計	40
(6) 有明山林財産区特別会計	41
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	42
(8) 穂高山林財産区特別会計	43
(9) 産業団地造成事業特別会計	44
(10) 有明荘特別会計	45

#### 財産の状況

1 土地・建物	47
2 出資金等	47
3 物権	48

#### 基金の運用状況

1 金融資産	49
2 土地	50

## 一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「-」で表示しています。



# 令和2年度安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計の決算

- 令和2年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 安曇野市有明荘特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- 令和2年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度各会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

## 第2 審査の期間

令和3年6月21日から7月30日まで

### 第3 審査の方法

安曇野市監査基準に従って策定した年間監査計画及び決算審査実施計画に基づき、市長から提出された令和2年度（以下「当年度」という。）各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えました。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められました。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められました。

当年度はコロナ禍により会議、研修及び各種イベントなどが中止となり、当初予定していた旅費などの予算執行が困難な状況にあったといえます。決算審査においても、未執行となった旅費等はコロナ禍によるものと推察しました。それ以外の支出については目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。

### 第5 むすび

当年度予算は、財政計画の財政規模を基本に、昨年度に引続き「一般財源枠配分」を設定し、行財政のスリム化に向けた取組みを全市一丸となって進め、行政運営経費の削減を第一とし、経費の一律的削減のみならず、事務事業の見直し・廃止による効率化などを目指し編成されました。

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が774億9千3百万円、歳出総額が760億5千3百万円となっており、令和元年度（以下「前年度」という。）と比較すると歳入で136億9千3百万円、歳出で133億1千万円、それぞれ増加しました。家計への支援を目的として国が実施した特別定額給付金給付事業（97億6,291万2千円）が主な要因となっています。

決算収支では、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で8億2千万円、特別会計で2億5千4百万円となり、総額で10億7千4百万円の黒字決算となりました。

次に、財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.547で、前年度の0.550と比較して0.003ポイント下降して

います。

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であるとされる経常収支比率は88.3%で、前年度の86.5%と比較し1.8ポイント上昇しています。

また、歳入構造の弾力性を示し、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる経常一般財源比率は94.2%で、前年度の97.9%と比較し3.7ポイント下降しています。

形式収支から翌年度への繰り越し財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字となっています。

健全化判断比率に関しては、実質公債費比率は前年度9.5%から変化はありませんでしたが、将来負担比率は前年度10.4%から4.2%に改善するなど、どちらの数値も早期健全化基準を下回っており、財政状態は健全な段階にあることが示されています。

市債の発行額は49億4千6百万円で、前年度決算の47億8百万円と比較すると2億3千8百万円の増加となっています。また、市債の残高については、前年度に比べ8百万円増額の403億5千1百万円となっています。

市の財政運営上の主要な財源である普通交付税は、102億6千2百万円で前年度の103億8千7百万円と比較すると1億2千5百万円の減少となりました。しかしながら合併特例加算措置分の段階的縮減が行われているため、当年度の普通交付税交付額のうち、縮減後の合併特例加算措置分は2億2百万円で前年度比2億3千1百万円の減となっております。翌年度は一本算定となります。

新ごみ処理施設の整備事業が当年度に終了し、新総合体育館についても令和3年度に建設が終了予定となっています。令和4年度以降は同様の大規模事業が実施される予定はないことから、財政支出の減少が予想されます。しかし、大型施設にはそれ相応の維持・管理費がかかってくることは必至であり、将来に亘る財政負担は免れません。また、人口減少や少子高齢化による税収減少はコロナ禍が終わったとしても続く課題であります。さらに、コロナ禍だけでなく、米中貿易摩擦やリーマンショックのように社会情勢は都度、著しく変動し、そのたびに難しいかじ取りをしなければならないこととなります。

有事における膨大な財政支出に耐えられるよう経常経費の計画的な削減に取り組み、日頃から効果的かつ効率的な行財政運営を行うよう努めてください。

また、事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をしました。

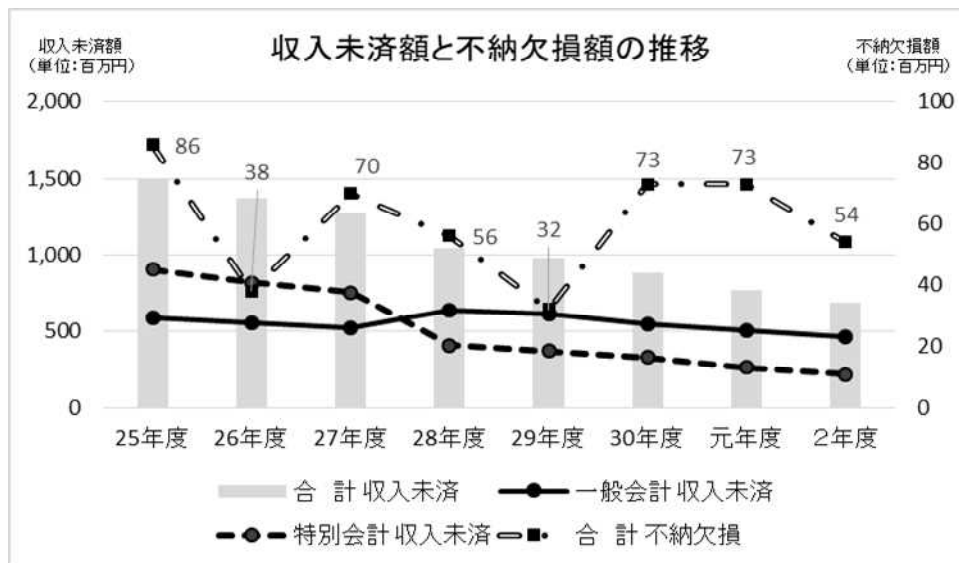
なお、個別の要望事項については次のとおりです。

1 税・料金等の収入未済額の縮減について

(単位：千円)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比	主な内容
総務部	一般会計	収入未済	148,544	147,510	140,990	△ 6,520	95.6%	住宅新築資金等貸付元利金
		不納欠損	—	—	5,205	—	—	
財政部	一般会計	収入未済	344,746	305,880	280,684	△ 25,196	91.8%	市税
		不納欠損	41,265	32,783	26,862	△ 5,921	81.9%	
市民生活部	一般会計	収入未済	31	40	74	34	185.0%	霊園管理料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
福祉部	一般会計	収入未済	46,527	46,212	39,561	△ 6,651	85.6%	生活保護費返還金及び徴収金、保育料
		不納欠損	11,028	12,998	4,935	△ 8,063	38.0%	
保健医療部	一般会計	収入未済	7,384	14	14	0	100.0%	夜間急病センター診療手数料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
	国民健康保険	収入未済	306,015	245,262	204,630	△ 40,632	83.4%	国民健康保険税
		不納欠損	19,024	25,569	15,577	△ 9,992	60.9%	
	後期高齢者医療	収入未済	5,569	4,179	4,648	469	111.2%	後期高齢者医療保険料
		不納欠損	176	571	257	△ 314	45.0%	
	介護保険	収入未済	16,778	15,384	13,064	△ 2,320	84.9%	介護保険料
		不納欠損	2,126	1,340	1,268	△ 72	94.6%	
農林部	一般会計	収入未済	55	26	26	0	100.0%	農業経営基盤強化資金利子補給金返還金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
都市建設部	一般会計	収入未済	153	142	156	14	109.9%	公営住宅使用料、公共物占用料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
教育部	一般会計	収入未済	78	113	0	△ 113	0.0%	入学準備貸付金、児童クラブ負担金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
合計	一般会計	収入未済	547,521	499,941	461,508	△ 38,433	92.3%	
		不納欠損	52,293	45,781	37,003	△ 8,778	80.8%	
	特別会計	収入未済	328,363	264,826	222,344	△ 42,482	84.0%	
		不納欠損	21,327	27,480	17,103	△ 10,377	62.2%	
	合計	収入未済	875,885	764,767	683,852	△ 80,915	89.4%	
		不納欠損	73,621	73,262	54,106	△ 19,156	73.9%	

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。



当年度末の一般会計及び特別会計を合計した収入未済額は、過誤納金還付未済額を考慮すると6億8千3百万円で前年度と比較して8千万円減少しています。この主な要因は市税等2千5百万円及び国民健康保険税4千万円の減少です。

これで収入未済額は11年連続の減少になりました。機能別収納体制の確立による現年度徴収体制の強化や、地方税滞納整理機構との連携等が功を奏した結果と思われます。

不納欠損額は5千4百万円で前年度と比較し、1千9百万円の減少です。

不納欠損額は前表のとおり色々な要因によって変化・変動しますが、少ないほうが理想的ではありませんので、適正・公平な課税徴収の観点から、不納欠損処分については慎重かつ厳正な取扱いに努めてください。

特筆すべき事項として、保育料(1億7千万円)が全額収納となっていることが挙げられます。

令和元年10月から3歳以上の保育料が無償化になっているため、当年度の調定額は例年より減少しているものの、全額納付となったことは職員の努力の結実であり、大変素晴らしいことであります。

## 2 指定管理者(宿泊施設)納付金の全額減額について

市は新型コロナウイルス感染症の影響により、ほりで一ゆ～四季の郷、ファインビュー室山、ビレッジ安曇野の指定管理者納付金を令和2年度から4年度まで全額減額することとしました。

コロナ禍において宿泊者数の減少などによりこれらの施設の経営がひっ迫している状況は理解できますが、市の予算は単年度主義が原則であるため、納付金の減額についてもその時々指定管理者が置かれた環境や業績を評価して年度ごとに判断することが望ましいと考えます。

なお、納付金の減額の根拠である各施設と締結した変更協定書には、「ただし、社会情勢により、市と指定管理者が協議の上、協定を変更することができる」と定めた条項が存在しますので、令和3年度及び令和4年度における社会情勢を勘案し、必要であれば再度協議を行っていただきますようお願いします。

## 3 随意契約について

決算審査のために提出された資料に記載された随意契約理由は、地方自治法施行令第167条の2第1項の各号におおむね該当しており、随意契約に係る事務処理が適正に執行されていることを確認しました。

地方公共団体が締結する契約は、競争入札が原則とされており、地方自治法施行令第167条の2第1項の各号に該当する場合に限り、例外的な方法として随意契約が認められていますので、随意契約とする場合にも、できるかぎり競争性の確保を念頭に置いて、適正執行に努めてくださ

い。

#### 4 公文書の内容確認について

日々作成される公文書について、特に対外的に発出される公文書等の内容に誤りがある場合には、その文書の訂正等に追加的な手間や時間を割かなければなりません。当年度の決算審査資料についても、所属部署において確認したうえで提出されたことと思いますが、審査中に訂正依頼や、記載誤りの指摘をする場面があり、後日回答となる部署がありました。

公文書の内容の誤り等が原因で大きなトラブルに発展する恐れもありますので、そのような事態を避けるためにも、公文書作成時のチェック体制を今一度ご確認いただき、効率的で正確な事務事業の執行に努めていただきますようお願いいたします。

#### 5 予算の執行について

当年度はコロナ禍により会議、研修及び各種イベントなどが中止となり、当初予定していた旅費などの予算執行が困難な状況にあったといえます。

令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら事務事業の執行をしなければならない状況ですが、安易に「コロナ禍」を理由として事業が執行されないことのないよう、計上された予算は適正に執行するように努めてください。

## 【決算の総括】





## 決算の総括

### 1 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は799億6千7百万円で、これに対する決算額は

歳入総額 774億9千3百万円（前年度と比較して 21.5%の増）  
 歳出総額 760億5千3百万円（前年度と比較して 21.2%の増）  
 差引総額 14億4千万円 となっています。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	令和元年度			令和2年度			一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計			
予算現額		43,561	20,794	64,356	58,819	21,147	79,967	15,257	353	15,611
								135.0%	101.7%	124.3%
歳入	決算額	42,978	20,822	63,800	56,291	21,202	77,493	13,313	380	13,693
								131.0%	101.8%	121.5%
	収入率	98.7%	100.1%	99.1%	95.7%	100.3%	96.9%	—	—	—
歳出	決算額	42,166	20,576	62,742	55,408	20,644	76,053	13,242	68	13,310
								131.4%	100.3%	121.2%
	執行率	96.8%	99.0%	97.5%	94.2%	97.6%	95.1%	—	—	—
歳入歳出差引額		811	245	1,057	882	557	1,440	70	312	382
								108.7%	227.0%	136.2%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
		総計	歳入	63,759	63,373	61,216	63,800	77,493
	歳出	62,412	62,195	60,110	62,742	76,053	13,310	121.2%
重複決算額		2,118	2,157	2,137	2,185	2,664	478	121.9%
純計決算額	歳入	61,641	61,216	59,078	61,614	74,829	13,214	121.4%
	歳出	60,293	60,038	57,972	60,557	73,389	12,832	121.2%
歳入歳出差引額		1,347	1,178	1,106	1,057	1,440	382	136.2%

## 2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 799 億 6 千 7 百万円に対して収入済額 774 億 9 千 3 百万円、収入率は 96.9 %となっています。

歳出決算額は、予算現額に対して支出済額 760 億 5 千 3 百万円で執行率は 95.1%となっています。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は 3 億 6 千 5 百万円となっています。

## 3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりです。

(単位：百万円)

年度		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元年度	2 年度	前年度 対比
(形式収支額) 歳入歳出差引額	一般会計	704	707	770	811	882	108.8%
	特別会計	642	470	335	245	557	227.3%
	合 計	1,347	1,178	1,106	1,057	1,440	136.2%
翌年度繰越財源	一般会計	69	35	54	51	62	121.6%
	特別会計	—	—	—	—	303	—
	合 計	69	35	54	51	365	715.7%
実質収支額	一般会計	635	672	715	760	820	107.9%
	特別会計	642	470	335	245	254	103.7%
	合 計	1,277	1,142	1,051	1,005	1,074	106.9%
単年度収支額	一般会計	△ 40	36	43	44	60	—
	特別会計	△ 136	△ 171	△ 135	△ 89	8	—
	合 計	△ 177	△ 134	△ 91	△ 45	68	—

※単位未満の数字のため、表中には反映されていませんが、歳入歳出差引額及び実質収支額については、歳計現金（つり銭）の紛失により、20,000円がそれぞれ不足します。

### (1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、14 億 4 千万円ですが、翌年度の繰越財源 3 億 6 千 5 百万円を控除した実質収支額は 10 億 7 千 4 百万円で、この額が翌年度へ繰り越されています。

### (2) 単年度収支

当年度の実質収支額 10 億 7 千 4 百万円から、これに含まれている前年度の実質収支額 10 億 5 百万円を差し引いた単年度収支額は、6 千 8 百万円となっています。

#### 4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりです。

※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されています。

##### (1)歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりです。

##### 【財源別決算額】

(単位：百万円)

年度 区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	18,321	44.0%	17,635	43.7%	17,108	43.0%	17,912	41.7%	19,203	34.1%
依存財源	23,303	56.0%	22,677	56.3%	22,699	57.0%	25,058	58.3%	37,078	65.9%
合計	41,624	100.0%	40,312	100.0%	39,808	100.0%	42,970	100.0%	56,282	100.0%

(注) 「自主財源」：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入

「依存財源」：自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は562億8千2百万円で、構成比率は、自主財源34.1%に対し依存財源65.9%となっています。自主財源は前年度と比べて7.6ポイント下降し、依存財源は前年度と比べて7.6ポイント上昇しています。

##### (2)歳出の構成

性質別経費の内容をみると、義務的経費は171億5千9百万円で、前年度と比較して10億9千2百万円増加しています。投資的経費については44億1千4百万円で、前年度と比較して12億4千2百万円減少しています。

性質別経費の内訳は、次表のとおりです。

##### 【歳出の状況】 性質別歳出

(単位：百万円)

年度 区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	16,154	39.5%	15,465	39.0%	15,302	39.2%	16,066	38.1%	17,159	31.0%
人件費	5,405	13.2%	5,149	13.0%	5,104	13.1%	5,032	11.9%	6,546	11.8%
扶助費	5,964	14.6%	5,811	14.7%	5,637	14.4%	5,756	13.7%	5,540	10.0%
公債費	4,784	11.7%	4,503	11.4%	4,560	11.7%	5,276	12.5%	5,072	9.2%
投資的経費	6,201	15.2%	5,558	14.0%	4,980	12.8%	5,656	13.4%	4,414	8.0%
普通建設事業費	6,201	15.2%	5,546	14.0%	4,845	12.4%	5,592	13.3%	4,322	7.8%
災害復旧事業費	—	—	12	0.0%	134	0.3%	64	0.2%	92	0.2%
その他の経費	18,554	45.4%	18,581	46.9%	18,753	48.0%	20,435	48.5%	33,825	61.1%
物件費	5,871	14.4%	5,967	15.1%	5,917	15.2%	6,118	14.5%	6,070	11.0%
維持補修費	99	0.2%	130	0.3%	131	0.3%	126	0.3%	124	0.2%
補助費等	6,827	16.7%	6,691	16.9%	6,504	16.7%	8,077	19.2%	19,821	35.8%
積立金	1,501	3.7%	1,470	3.7%	1,593	4.1%	1,485	3.5%	1,538	2.8%
投資・出資及び貸付金	974	2.4%	960	2.4%	1,290	3.3%	1,238	2.9%	2,334	4.2%
繰入金	3,279	8.0%	3,359	8.5%	3,316	8.5%	3,389	8.0%	3,937	7.1%
合計	40,910	100.0%	39,604	100.0%	39,037	100.0%	42,158	100.0%	55,400	100.0%

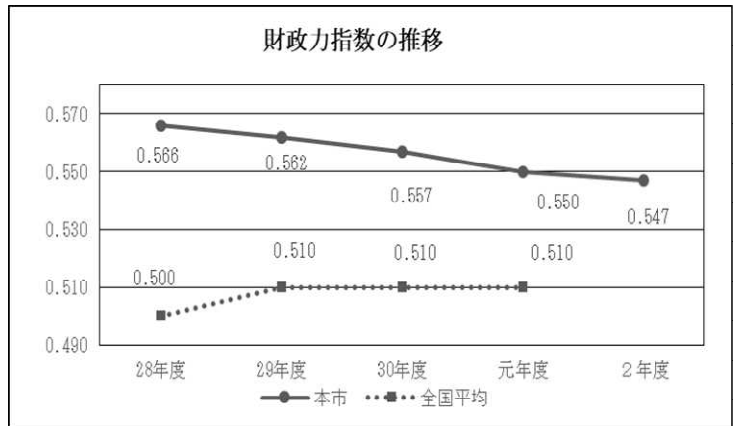
### (3) 財政の状況

財政の状況は次表のとおりです。

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされるものです。当年度は 0.547 で前年度の 0.550 と比較して 0.003 ポイントの下降となっています。

※参考値として全国市町村平均値（平成 28 年度～令和元年度）を記載します。

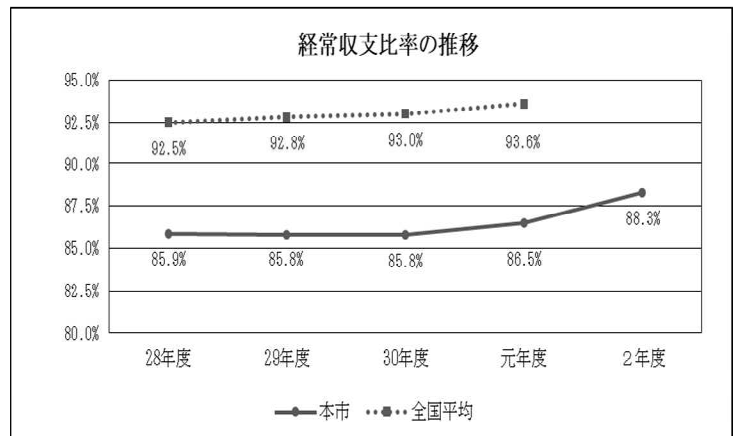


#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であると判断されます。

当年度は 88.3% で前年度の 86.5% と比較して 1.8 ポイントの上昇となっています。

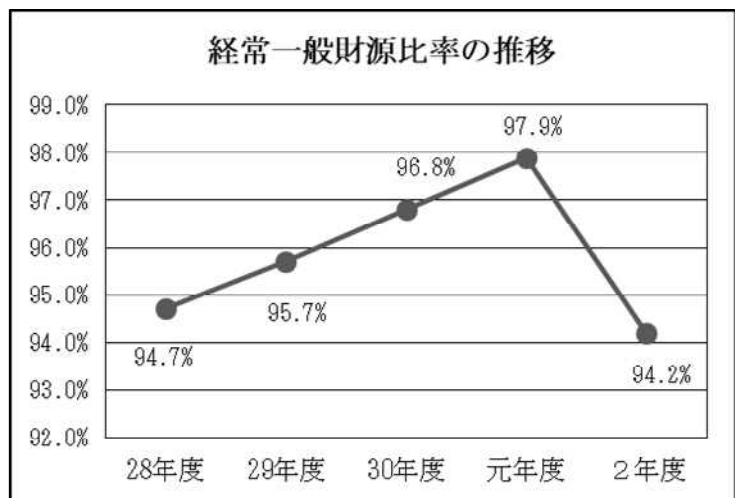
※参考値として全国市町村平均値（平成 28 年度～令和元年度）を記載します。



#### ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を示し、この比率が 100% を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものです。当年度は 94.2% で前年度の 97.9% と比較して 3.7 ポイントの下降となっています。

※全国平均値は公表されていません。



## 5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	40,342	4,946	4,937	40,351
通常分	24,044	3,632	3,470	24,205
特別分	16,298	1,313	1,466	16,145
合 計	40,342	4,946	4,937	40,351

※市債の当年度末現在高は403億5千1百万円で、このうち交付税算入見込額は363億7千9百万円です。

このため自主財源から返済が必要な市債高は39億7千2百万円となります。

(記載事項なし)

# 【 一 般 会 計 】





## 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 562 億 9,118 万 4 千円（予算額に対する割合は 95.7%）、歳出決算額は 554 億 883 万 4 千円（同 94.2%）で、歳入歳出差引額は 8 億 8,235 万円です。

前年度と比較して、歳入では 133 億 1,305 万 4 千円（31.0%）、歳出では 132 億 4,242 万 2 千円（31.4%）、それぞれ増加しています。これは家計への支援を目的として国が実施した特別定額給付金給付事業（97 億 6,291 万 2 千円）が主な要因となっています。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 6,222 万 6 千円を差し引いた 8 億 2,012 万 4 千円です。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 6,004 万 5 千円の黒字となりました。

決算収支状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	41,688,790	41,251,285	41,410,010	43,561,978	58,819,539	15,257,560
歳 入 決 算 額	41,632,337	41,135,616	40,560,119	42,978,130	56,291,184	13,313,054
歳 出 決 算 額	40,927,375	40,427,794	39,789,319	42,166,412	55,408,834	13,242,422
歳 入 歳 出 差 引 額	704,962	707,822	770,799	811,718	882,350	70,632
翌 年 度 繰 越 財 源	69,419	35,288	54,828	51,639	62,226	10,587
実 質 収 支 額	635,543	672,534	715,971	760,079	820,124	60,045
単 年 度 収 支 額	△ 40,845	36,991	43,437	44,107	60,045	15,937

## 1 歳入

### (1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	令和2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	41,688,790	41,251,285	41,410,010	43,561,978	58,819,539	15,257,560	135.0%
調 定 額	42,297,504	41,758,341	41,159,641	43,523,535	56,789,388	13,265,852	130.5%
収 入 済 額	41,632,337	41,135,616	40,560,119	42,978,130	56,291,184	13,313,054	131.0%
対 予 算 率	99.9%	99.7%	97.9%	98.7%	95.7%	△ 3.0ポイント	—
対 調 定 率	98.4%	98.5%	98.5%	98.7%	99.1%	0.4ポイント	—
不 納 欠 損 額	30,540	17,603	52,293	45,781	37,003	△ 8,777	80.8%
収 入 未 済 額	634,626	605,121	547,229	499,623	461,200	△ 38,423	92.3%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は99.1%で、前年度に対して133億1,305万4千円増加しています。

不納欠損額は3,700万3千円で、主な内訳は個人市民税954万8千円、法人市民税67万5千円、固定資産税1,636万3千円、軽自動車税27万5千円、生活保護費返還金等1,014万1千円で、前年度と比較して877万7千円減少しました。

収入未済額は4億6,120万円で、前年度と比較して3,842万3千円減少しています。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款 別	区 分	28年度 収入済額	29年度 収入済額	30年度 収入済額	元年度 収入済額	2 年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	11,892,838	12,104,241	12,275,058	12,509,404	11,939,347	△ 570,057	95.4%
地 方	譲 与 税	484,474	484,129	486,138	490,750	494,666	3,915	100.8%
	利 子 割 交 付 金	12,090	20,534	23,742	11,003	10,522	△ 481	95.6%
	配 当 割 交 付 金	37,168	48,980	40,355	48,484	46,385	△ 2,099	95.7%
	株式等譲渡所得割交付金	21,554	53,067	33,882	27,930	53,581	25,651	191.8%
	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	107,836	—	—
	地方消費税交付金	1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	394,624	123.0%
	ゴルフ場利用税交付金	37,732	36,600	36,253	37,110	32,886	△ 4,223	88.6%
	自動車取得税交付金	86,638	123,991	115,064	68,039	—	—	—
	環境性能割交付金	—	—	—	16,517	33,062	16,545	200.2%
	地方特例交付金	59,317	60,391	73,128	423,216	118,231	△ 304,985	27.9%
	地 方 交 付 税	10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	△ 97,006	99.1%
	交通安全対策特別交付金	14,322	14,724	13,488	12,882	14,735	1,853	114.4%
	分 担 金 及 び 負 担 金	680,078	695,499	708,866	482,546	276,717	△ 205,829	57.3%
	使用料及び手数料	359,603	354,563	350,181	340,225	305,567	△ 34,657	89.8%
	国 庫 支 出 金	3,643,842	3,617,240	3,536,395	4,211,471	15,759,999	11,548,527	374.2%
	県 支 出 金	2,146,570	2,161,255	2,353,702	2,255,265	2,415,634	160,368	107.1%
	財 産 収 入	134,971	106,342	175,727	86,667	67,033	△ 19,633	77.3%
	寄 附 金	817,270	947,419	617,141	985,123	1,080,874	95,751	109.7%
	繰 入 金	2,189,446	1,291,647	873,281	1,367,668	2,097,158	729,489	153.3%
	繰 越 金	788,786	704,962	707,822	770,799	811,718	40,918	105.3%
	諸 収 入	1,466,181	1,438,246	1,408,335	1,377,525	2,634,180	1,256,654	191.2%
	市 債	4,169,696	4,703,349	4,457,752	4,708,091	4,946,022	237,931	105.1%
合	計	41,632,337	41,135,616	40,560,119	42,978,130	56,291,184	13,313,054	131.0%

市税では、個人市民税が1,827万7千円増加しましたが、法人市民税は新型コロナウイルス感染症拡大に起因する景気後退により6億749万2千円減少しました。固定資産税は新增築家屋及び償却資産分の増額により6,341万1千円増加しました。軽自動車税は、課税台数が213台の増等により1,141万円の増額となりました。市税全体では5億7,005万7千円減少しました。

令和元年9月末で廃止された自動車取得税に代わって新設された環境性能割交付金が3,306万2千円となっています。また、家計への支援を目的として国が実施した特別定額給付金給付事業(97億6,304万5千円)が主な要因となり、国庫支出金が115億4,852万7千円増加しています。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 対比
市	税	430,770	399,475	344,455	305,570	280,381	91.8%
	分担金及び負担金	2,517	2,966	1,763	1,635	1,193	73.0%
	使用料及び手数料	1,121	710	580	569	617	108.4%
	国庫支出金	—	—	7,370	—	—	—
	県支出金	—	—	—	—	—	—
	財産収入	—	—	—	—	—	—
	諸収入	200,215	201,968	193,059	191,848	179,008	93.3%
	合計	634,626	605,121	547,229	499,623	461,200	92.3%

### (3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりです。

#### 第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		11,614,986	11,844,748	11,987,062	12,219,946	11,709,553	△ 510,393	95.8%
調 定 額		12,353,186	12,520,868	12,660,779	12,847,758	12,246,591	△ 601,167	95.3%
収 入 済 額		11,892,838	12,104,241	12,275,058	12,509,404	11,939,347	△ 570,057	95.4%
不 納 欠 損 額		29,577	17,151	41,265	32,783	26,862	△ 5,921	81.9%
収 入 未 済 額		430,770	399,475	344,455	305,570	280,381	△ 25,188	91.8%
収 入 率	対 予 算	102.4%	102.2%	102.4%	102.4%	102.0%	△ 0.4ポイント	—
	対 調 定	96.3%	96.7%	97.0%	97.4%	97.5%	0.1ポイント	—

収入済額は119億3,934万7千円で、前年度と比較すると5億7,005万7千円の減少となりました。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が97.5%と、前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、収入未済額は2億8,038万1千円で前年度と比較すると2,518万8千円減少しています。

不納欠損額は2,686万2千円で、前年度と比較すると592万1千円の減少となりました。

市税税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 項・目別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
市民税	5,578,946	5,713,026	5,956,542	6,001,751	5,412,536	△ 589,214	90.2%
個人	4,521,182	4,635,448	4,662,142	4,766,172	4,784,450	18,277	100.4%
法人	1,057,763	1,077,578	1,294,399	1,235,578	628,085	△ 607,492	50.8%
固定資産税	5,355,241	5,447,858	5,374,372	5,528,566	5,592,688	64,122	101.2%
固定資産税	5,332,074	5,423,636	5,349,410	5,503,419	5,565,335	61,915	101.1%
国有資産等所在 市町村交付金	23,166	24,222	24,961	25,146	27,353	2,207	108.8%
軽自動車税	295,594	308,549	319,889	335,507	358,329	22,821	106.8%
市たばこ税	618,225	583,916	569,424	578,746	537,632	△ 41,113	92.9%
入湯税	44,831	50,889	54,829	64,833	38,160	△ 26,672	58.9%
計	11,892,838	12,104,241	12,275,058	12,509,404	11,939,347	△ 570,057	95.4%

個人市民税は47億8,445万円で前年度と比較して1,827万7千円増加し、法人市民税は6億2,808万5千円で6億749万2千円減少しました。

固定資産税は55億9,268万8千円で6,412万2千円の増加となりました。

市たばこ税は5億3,763万2千円で4,111万3千円減少しました。

市税全体では119億3,934万7千円となり、前年度と比較して5億7,005万7千円減少しました。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 税目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較
市民税	件数	403	393	413	395	57
	金額	8,154	6,467	15,881	10,737	△ 514
固定資産税	件数	316	375	295	706	△ 59
	金額	21,096	10,475	21,233	21,750	△ 5,386
軽自動車税	件数	80	49	73	77	△ 9
	金額	326	207	324	296	△ 20
入湯税	件数	—	—	136	—	—
	金額	—	—	3,825	—	—
合計	件数	799	817	917	1,178	△ 11
	金額	29,577	17,151	41,265	32,783	△ 5,921

不納欠損額は全体で2,686万2千円となり、前年度と比較すると592万1千円減少しています。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		484,474	484,129	486,138	490,750	494,666	3,916	100.8%
調 定 額		484,474	484,129	486,138	490,750	494,666	3,915	100.8%
収 入 済 額		484,474	484,129	486,138	490,750	494,666	3,915	100.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものです。

収入済額は4億9,466万6千円で、前年度と比較すると391万5千円増加しています。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		12,090	20,534	23,742	11,003	10,522	△ 481	95.6%
調 定 額		12,090	20,534	23,742	11,003	10,522	△ 481	95.6%
収 入 済 額		12,090	20,534	23,742	11,003	10,522	△ 481	95.6%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は1,052万2千円で、前年度と比較すると48万1千円減少しています。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		37,168	48,980	40,355	48,484	46,385	△ 2,099	95.7%
調 定 額		37,168	48,980	40,355	48,484	46,385	△ 2,099	95.7%
収 入 済 額		37,168	48,980	40,355	48,484	46,385	△ 2,099	95.7%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は4,638万5千円で、前年度と比較すると209万9千円減少しています。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		21,554	53,067	33,882	27,930	53,581	25,651	191.8%
調 定 額		21,554	53,067	33,882	27,930	53,581	25,651	191.8%
収 入 済 額		21,554	53,067	33,882	27,930	53,581	25,651	191.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は5,358万1千円で、前年度と比較すると2,565万1千円増加しています。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		—	—	—	—	107,836	—	—
調 定 額		—	—	—	—	107,836	—	—
収 入 済 額		—	—	—	—	107,836	—	—
収 入 率	対 予 算	—	—	—	—	100.0%	—	—
	対 調 定	—	—	—	—	100.0%	—	—

法人事業税交付金は地方法人特別税及び譲与税制度の廃止に伴い、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付される制度となります。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	394,624	123.0%
調 定 額		1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	394,624	123.0%
収 入 済 額		1,661,833	1,732,840	1,807,633	1,712,277	2,106,901	394,624	123.0%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものです。

収入済額は21億690万1千円で、前年度と比較すると3億9,462万4千円増加しています。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		37,732	36,600	36,253	37,110	32,886	△ 4,224	88.6%
調 定 額		37,732	36,600	36,253	37,110	32,886	△ 4,223	88.6%
収 入 済 額		37,732	36,600	36,253	37,110	32,886	△ 4,223	88.6%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものです。

収入済額は3,288万6千円で、前年度と比較すると422万3千円減少しています。

## 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		86,638	123,991	115,064	68,039	—	—	—
調 定 額		86,638	123,991	115,064	68,039	—	—	—
収 入 済 額		86,638	123,991	115,064	68,039	—	—	—
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

自動車取得税交付金は令和元年9月末に廃止されています。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		—	—	—	16,517	33,062	16,545	200.2%
調 定 額		—	—	—	16,517	33,062	16,545	200.2%
収 入 済 額		—	—	—	16,517	33,062	16,545	200.2%
収 入 率	対 予 算	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—

※環境性能割交付金は、税制改正に伴い令和元年10月から交付されました。

収入済額は3,306万2千円です。昨年度より1,654万5千円と倍増しています。これは、環境性能割交付金が昨年10月から交付されたためです。



## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		59,317	60,391	73,128	423,216	118,231	△ 304,985	27.9%
調 定 額		59,317	60,391	73,128	423,216	118,231	△ 304,985	27.9%
収 入 済 額		59,317	60,391	73,128	423,216	118,231	△ 304,985	27.9%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金です。

収入済額は1億1,823万1千円で、前年度と比較すると3億498万5千円減少しています。

## 第11款 地方交付税

(単位：千円)

区分 \ 年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	△ 97,006	99.1%
調 定 額		10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	△ 97,006	99.1%
収 入 済 額		10,927,923	10,435,592	10,466,170	11,035,133	10,938,127	△ 97,006	99.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものです。

収入済額は109億3,812万7千円で、前年度と比較すると9,700万6千円減少しています。

内訳は、普通地方交付税102億6,275万5千円、特別地方交付税6億7,537万2千円となっています。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		14,000	14,000	13,600	12,882	14,735	1,853	114.4%
調 定 額		14,322	14,724	13,488	12,882	14,735	1,853	114.4%
収 入 済 額		14,322	14,724	13,488	12,882	14,735	1,853	114.4%
収 入 率	対 予 算	102.3%	105.2%	99.2%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものです。

収入済額は1,473万5千円で、前年度と比較すると185万3千円増加しています。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		675,534	730,320	702,503	475,815	384,666	△ 91,149	80.8%
調 定 額		682,596	698,465	711,719	484,415	277,910	△ 206,504	57.4%
収 入 済 額		680,078	695,499	708,866	482,546	276,717	△ 205,829	57.3%
不 納 欠 損 額		—	—	1,089	233	—	△ 233	0.0%
収 入 未 済 額		2,517	2,966	1,763	1,635	1,193	△ 442	73.0%
収 入 率	対 予 算	100.7%	95.2%	100.9%	101.4%	71.9%	△ 29.5ポイント	—
	対 調 定	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	△ 0.0ポイント	—

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものです。

収入済額は2億7,671万7千円で、前年度と比較すると2億582万9千円減少しています。

収入未済額は民生費負担金の112万2千円が主なものです。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		345,520	340,530	339,204	331,332	300,413	△ 30,919	90.7%
調 定 額		360,724	355,278	350,762	340,794	306,184	△ 34,610	89.8%
収 入 済 額		359,603	354,563	350,181	340,225	305,567	△ 34,657	89.8%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		1,121	710	580	569	617	47	108.4%
収 入 率	対 予 算	104.1%	104.1%	103.2%	102.7%	101.7%	△ 1.0ポイント	—
	対 調 定	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	△ 0.0ポイント	—

収入済額は3億556万7千円で、前年度と比較すると3,465万7千円減少しています。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものとして使用料では、住宅使用料5,576万6千円、教育使用料2,101万3千円で、手数料では、総務手数料4,274万7千円、衛生手数料1億898万9千円です。

収入未済額は、住宅使用料の58万8千円が主なものです。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円)

区分 \ 年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		3,749,534	3,683,760	3,767,964	4,382,597	16,890,885	12,508,288	385.4%
調 定 額		3,643,842	3,617,240	3,543,765	4,211,471	15,759,999	11,548,527	374.2%
収 入 済 額		3,643,842	3,617,240	3,536,395	4,211,471	15,759,999	11,548,527	374.2%
収 入 未 済 額		—	—	7,370	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	97.2%	98.2%	93.9%	96.1%	93.3%	△ 2.8ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は157億5,999万9千円で、前年度と比較すると115億4,852万7千円増加しています。

主なものとして、国庫負担金では民生費国庫負担金28億110万9千円、国庫補助金では総務費国庫補助金112億5,667万4千円と土木費国庫補助金6億8,469万3千円です。

国庫補助金のうち、97億6,304万5千円が特別定額給付金給付事業費となっています。

## 第16款 県支出金

(単位：千円)

区分 \ 年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		2,144,000	2,334,952	2,393,974	2,227,494	2,643,833	416,339	118.7%
調 定 額		2,146,570	2,161,255	2,353,702	2,255,265	2,415,634	160,368	107.1%
収 入 済 額		2,146,570	2,161,255	2,353,702	2,255,265	2,415,634	160,368	107.1%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	100.1%	92.6%	98.3%	101.2%	91.4%	△ 9.9ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は24億1,563万4千円で、前年度と比較すると1億6,036万8千円増加しています。

内訳は、県負担金12億4,575万1千円、県補助金9億5,075万円、県委託金2億1,913万2千円です。

## 第17款 財産収入

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		134,283	105,995	172,706	79,926	65,419	△ 14,507	81.8%
調 定 額		134,971	106,342	175,727	86,667	67,033	△ 19,633	77.3%
収 入 済 額		134,971	106,342	175,727	86,667	67,033	△ 19,633	77.3%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	100.5%	100.3%	101.7%	108.4%	102.5%	△ 6.0ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は6,703万3千円で、前年度と比較すると1,963万3千円減少しています。

内訳は、財産運用収入5,492万2千円、財産売払収入1,211万1千円です。

## 第18款 寄附金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		817,269	947,419	617,141	985,123	1,080,873	95,750	109.7%
調 定 額		817,270	947,419	617,141	985,123	1,080,874	95,751	109.7%
収 入 済 額		817,270	947,419	617,141	985,123	1,080,874	95,751	109.7%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は10億8,087万4千円で、前年度と比較すると9,575万1千円増加しています。

## 第19款 繰入金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		2,189,314	1,312,177	1,676,983	2,071,045	2,100,716	29,671	101.4%
調 定 額		2,189,446	1,291,647	873,281	1,367,668	2,097,158	729,489	153.3%
収 入 済 額		2,189,446	1,291,647	873,281	1,367,668	2,097,158	729,489	153.3%
収 入 率	対 予 算	100.0%	98.4%	52.1%	66.0%	99.8%	33.8ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は20億9,715万8千円で、前年度と比較すると7億2,948万9千円増加しています。

基金繰入金のうち主なものは、ふるさと寄附基金7億5,500万1千円、財政調整基金5億7,883万円、公共施設整備基金5億円です。

## 第20款 繰越金

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		788,790	704,962	707,822	770,799	811,718	40,918	105.3%
調 定 額		788,786	704,962	707,822	770,799	811,718	40,918	105.3%
収 入 済 額		788,786	704,962	707,822	770,799	811,718	40,918	105.3%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は8億1,171万8千円で、前年度と比較すると4,091万8千円増加しています。

内訳は、前年度からの繰越金7億6,007万9千円、繰越明許費3,853万4千円、事故繰越し1,310万5千円です。

## 第21款 諸収入

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,456,035	1,407,349	1,384,484	1,350,069	2,608,109	1,258,040	193.2%
調 定 額		1,667,360	1,640,663	1,611,333	1,582,139	2,823,329	1,241,190	178.5%
収 入 済 額		1,466,181	1,438,246	1,408,335	1,377,525	2,634,180	1,256,654	191.2%
不 納 欠 損 額		963	447	9,938	12,765	10,141	△ 2,623	79.4%
収 入 未 済 額		200,215	201,968	193,059	191,848	179,008	△ 12,840	93.3%
収 入 率	対 予 算	100.7%	102.2%	101.7%	102.0%	101.0%	△ 1.0ポイント	—
	対 調 定	87.9%	87.7%	87.4%	87.1%	93.3%	6.2ポイント	—

収入済額は26億3,418万円で、前年度と比較すると12億5,665万4千円増加しています。

主なものは、貸付金元利収入22億6,097万円、雑入3億5,564万4千円です。

収入未済額は1億7,900万8千円で、民生費雑入1億7,898万1千円が主なものです。

不納欠損額は1,014万1千円で、前年度と比較すると262万3千円の減少となっています。

## 第22款 市債

(単位：千円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		4,430,796	4,828,949	4,564,202	4,784,491	6,266,422	1,481,931	131.0%
調 定 額		4,169,696	4,703,349	4,457,752	4,708,091	4,946,022	237,931	105.1%
収 入 済 額		4,169,696	4,703,349	4,457,752	4,708,091	4,946,022	237,931	105.1%
収 入 率	対 予 算	94.1%	97.4%	97.7%	98.4%	78.9%	△ 19.5ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は49億4,602万2千円で、前年度と比較すると2億3,793万1千円増加しています。

また、当年度末の一般会計市債残高は403億5,144万7千円です。

## 2 歳 出

### (1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	41,688,790	41,251,285	41,410,010	43,561,978	58,819,539	15,257,560	135.0%
支 出 済 額	40,927,375	40,427,794	39,789,319	42,166,412	55,408,834	13,242,422	131.4%
執 行 率	98.2%	98.0%	96.1%	96.8%	94.2%	△ 2.6ポイント	—
翌年度繰越額	413,285	465,010	1,242,978	774,539	2,935,118	2,160,579	379.0%
不 用 額	348,129	358,480	377,711	621,026	475,586	△ 145,440	76.6%

当年度歳出決算額の予算現額に対する執行率は 94.2%となっています。前年度と比較すると 2.6ポイント下降しています。

### (2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款別	年度						前年度比較	
	28年度 支出済額	29年度 支出済額	30年度 支出済額	元年度 支出済額	2年度 支出済額	比較増減	前年度 対比	
議 会 費	266,537	252,126	241,958	236,397	227,695	△ 8,701	96.3%	
総 務 費	5,914,195	5,444,119	5,174,819	5,483,683	15,561,376	10,077,693	283.8%	
民 生 費	12,513,891	13,020,945	12,865,255	13,123,471	13,106,811	△ 16,659	99.9%	
衛 生 費	2,356,814	2,264,016	2,482,658	3,842,871	5,028,146	1,185,275	130.8%	
労 働 費	69,787	61,374	60,590	60,625	85,098	24,472	140.4%	
農 林 水 産 業 費	2,199,059	1,848,537	1,704,442	1,604,846	1,511,433	△ 93,413	94.2%	
商 工 費	2,825,035	1,858,962	1,846,072	1,608,467	4,461,335	2,852,867	277.4%	
土 木 費	4,498,321	4,642,893	5,077,505	5,400,844	4,934,215	△ 466,628	91.4%	
消 防 費	1,443,863	1,397,799	1,391,002	1,465,097	1,491,834	26,737	101.8%	
教 育 費	4,045,552	4,305,785	3,505,577	3,999,036	3,835,613	△ 163,423	95.9%	
災 害 復 旧 費	—	12,283	134,990	64,212	92,664	28,451	144.3%	
公 債 費	4,784,909	5,318,948	5,304,444	5,276,859	5,072,611	△ 204,248	96.1%	
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	40,927,375	40,427,794	39,789,319	42,166,412	55,408,834	13,242,422	131.4%	

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりです。

**第1款 議会費**

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	269,269	255,483	245,476	239,247	232,887	△ 6,360	97.3%
支 出 済 額	266,537	252,126	241,958	236,397	227,695	△ 8,701	96.3%
執 行 率	99.0%	98.7%	98.6%	98.8%	97.8%	△ 1.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	2,731	3,356	3,517	2,849	5,191	2,341	182.2%

支出済額は2億2,769万5千円で、前年度と比較して870万1千円減少しています。執行率は97.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、議員報酬9,218万4千円です。

**第2款 総務費**

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	5,973,893	5,496,677	5,235,206	5,543,688	15,616,420	10,072,732	281.7%
支 出 済 額	5,914,195	5,444,119	5,174,819	5,483,683	15,561,376	10,077,693	283.8%
執 行 率	99.0%	99.0%	98.8%	98.9%	99.6%	0.7ポイント	—
翌年度繰越額	7,499	—	185	—	1,133	1,133	—
不 用 額	52,198	52,557	60,201	60,004	53,910	△ 6,094	89.8%

支出済額は155億6,137万6千円で、前年度と比較して100億7,769万3千円増加しています。執行率は99.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは総務管理費145億3,480万7千円で、このうち、97億6,291万2千円が特別定額給付金給付事業によるものです。



### 第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	12,828,782	13,207,103	12,935,482	13,223,979	13,212,282	△ 11,697	99.9%
支 出 済 額	12,513,891	13,020,945	12,865,255	13,123,471	13,106,811	△ 16,659	99.9%
執 行 率	97.5%	98.6%	99.5%	99.2%	99.2%	0.0ポイント	—
翌年度繰越額	256,129	123,830	7,370	35,777	—	△ 35,777	—
不 用 額	58,761	62,327	62,856	64,730	105,470	40,739	162.9%

支出済額は131億681万1千円で、前年度と比較して1,665万9千円減少しています。執行率は99.2%で、前年度と同一です。

支出済額の主なものは、社会福祉費70億7,341万6千円、児童福祉費52億9,880万4千円です。

### 第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,384,047	2,388,002	2,509,604	3,878,253	5,065,769	1,187,516	130.6%
支 出 済 額	2,356,814	2,264,016	2,482,658	3,842,871	5,028,146	1,185,275	130.8%
執 行 率	98.9%	94.8%	98.9%	99.1%	99.3%	0.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	95,300	—	—	—	—	—
不 用 額	27,232	28,685	26,945	35,381	37,622	2,240	106.3%

支出済額は50億2,814万6千円で、前年度と比較して11億8,527万5千円増加しています。執行率は99.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、清掃費35億8,430万2千円、保健衛生費11億8,686万3千円です。

## 第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	71,186	62,203	61,724	61,816	87,070	25,254	140.9%
支 出 済 額	69,787	61,374	60,590	60,625	85,098	24,472	140.4%
執 行 率	98.0%	98.7%	98.2%	98.1%	97.7%	△ 0.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,398	828	1,133	1,190	1,971	781	165.6%

支出済額は8,509万8千円で、前年度と比較して2,447万2千円増加しています。執行率は97.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、労働諸費8,509万8千円で、そのうち5,000万円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金です。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,232,160	1,889,626	1,740,613	1,644,384	1,566,713	△ 77,671	95.3%
支 出 済 額	2,199,059	1,848,537	1,704,442	1,604,846	1,511,433	△ 93,413	94.2%
執 行 率	98.5%	97.8%	97.9%	97.6%	96.5%	△ 1.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	4,620	3,344	6,270	20,027	13,757	319.4%
不 用 額	33,100	36,468	32,826	33,267	35,252	1,985	106.0%

支出済額は15億1,143万3千円で、前年度と比較して9,341万3千円減少しています。執行率は96.5%で、前年度と比較すると1.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、農業費5億9,597万9千円、耕地費5億8,523万6千円です。

翌年度繰越額は2,002万7千円で、農業費の繰越明許費です。

## 第7款 商工費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,839,977	1,957,356	1,881,670	1,625,248	4,485,366	2,860,118	276.0%
支 出 済 額	2,825,035	1,858,962	1,846,072	1,608,467	4,461,335	2,852,867	277.4%
執 行 率	99.5%	95.0%	98.1%	99.0%	99.5%	0.5ポ <sup>o</sup> イント	—
翌年度繰越額	751	84,794	17,000	—	—	—	—
不 用 額	14,190	13,599	18,597	16,780	24,030	7,250	143.2%

支出済額は44億6,133万5千円で、前年度と比較して28億5,286万7千円増加しています。執行率は99.5%で、前年度と比較すると0.5ポ<sup>o</sup>イント上昇しています。

支出済額の主なものは、商工振興費の39億5,617万7千円です。このうち、市制度資金貸付事業費が25億9,138万1千円で、新型コロナウイルス感染症対策事業が6億7,443万円、産業団地特別会計繰出金が4億2,254万9千円となっています。

## 第8款 土木費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,658,744	4,756,000	5,359,905	5,616,908	7,535,222	1,918,313	134.2%
支 出 済 額	4,498,321	4,642,893	5,077,505	5,400,844	4,934,215	△ 466,628	91.4%
執 行 率	96.6%	97.6%	94.7%	96.2%	65.5%	△ 30.7ポ <sup>o</sup> イント	—
翌年度繰越額	136,247	66,427	240,707	155,432	2,549,535	2,394,103	1640.3%
不 用 額	24,175	46,679	41,691	60,632	51,471	△ 9,161	84.9%

支出済額は49億3,421万5千円で、前年度と比較して4億6,662万8千円減少しています。執行率は65.5%で、前年度と比較すると30.7ポ<sup>o</sup>イント下降しています。

支出済額の主なものは都市計画費34億8,763万3千円、道路橋梁費11億669万3千円です。

翌年度繰越額は25億4,953万5千円です。その内訳として都市計画費では22億7,728万5千円の繰越明許費、道路橋梁費で1億8,007万3千円の繰越明許費、9,217万7千円の事故繰越しです。

## 第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,452,560	1,404,383	1,399,752	1,474,259	1,501,658	27,399	101.9%
支 出 済 額	1,443,863	1,397,799	1,391,002	1,465,097	1,491,834	26,737	101.8%
執 行 率	99.4%	99.5%	99.4%	99.4%	99.3%	△ 0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	8,696	6,583	8,749	9,161	9,823	661	107.2%

支出済額は14億9,183万4千円で、前年度と比較して2,673万7千円増加しています。執行率は99.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、常備消防負担金11億659万4千円、非常備消防費1億4,617万7千円です。

## 第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,151,956	4,399,097	4,533,354	4,903,194	3,967,494	△ 935,700	80.9%
支 出 済 額	4,045,552	4,305,785	3,505,577	3,999,036	3,835,613	△ 163,423	95.9%
執 行 率	97.4%	97.9%	77.3%	81.6%	96.7%	15.1ポイント	—
翌年度繰越額	11,114	8,100	936,815	577,060	33,403	△ 543,657	5.8%
不 用 額	95,289	85,211	90,961	327,097	98,477	△ 228,619	30.1%

支出済額は38億3,561万3千円で、前年度と比較して1億6,342万3千円減少しています。執行率は96.7%で、前年度と比較すると15.1ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、教育総務費11億746万4千円、中学校費10億4,453万9千円、社会教育費8億5,771万9千円、小学校費6億3,568万8千円です。

翌年度繰越額は3,340万3千円です。この内訳として中学校費では1,330万6千円の繰越明許費、小学校費で2,009万7千円の繰越明許費です。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	12,655	95,425	178,709	67,006	425,632	358,625	635.2%
支 出 済 額	9,407	12,283	134,990	64,212	92,664	28,451	144.3%
執 行 率	74.3%	12.9%	75.5%	95.8%	21.8%	△ 74.0ポイント	—
翌年度繰越額	1,545	81,939	37,556	—	331,020	331,020	—
不 用 額	1,702	1,202	6,161	2,794	1,948	△ 846	69.7%

支出済額は9,266万4千円でした。前年度と比較して2,845万1千円増加しています。執行率は21.8%で前年度と比較すると74.0ポイント下降しています。

翌年度繰越額は3億3,102万円です。これは農林水産施設災害復旧費の繰越明許費です。

## 第12款 公債費

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,784,911	5,319,716	5,304,446	5,277,038	5,072,781	△ 204,257	96.1%
支 出 済 額	4,784,909	5,318,948	5,304,444	5,276,859	5,072,611	△ 204,248	96.1%
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1	767	1	178	169	△ 8	95.1%

支出済額は50億7,261万1千円で、前年度と比較して2億424万8千円減少しています。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金49億3,756万6千円、長期借入金償還利子1億3,504万5千円です。

(記載事項なし)

## 【特別会計】





## 特別会計

### 1 決算収支の状況

特別会計(10会計)の予算現額は211億4,770万7千円となっています。これに対する決算額は、歳入では212億242万3千円(予算現額に対する割合は100.3%)、歳出では206億4,445万9千円(同97.6%)で、歳入歳出差引額は5億5,796万4千円となっています。

特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
			決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険		9,247,621	9,290,141	100.5%	9,211,215	99.6%	78,926
後期高齢者医療		1,291,096	1,298,830	100.6%	1,273,151	98.6%	25,678
介護保険		9,544,702	9,549,123	100.0%	9,402,737	98.5%	146,386
上川手山林財産区		2,901	2,903	100.1%	1,653	57.0%	1,250
北の沢山林財産区		1,039	1,069	103.0%	644	62.1%	425
有明山林財産区		1,203	1,204	100.1%	580	48.3%	623
富士尾沢山林財産区		1,011	1,013	100.2%	400	39.6%	612
穂高山林財産区		1,017	1,019	100.2%	544	53.5%	474
産業団地造成事業		1,050,478	1,050,478	100.0%	746,896	71.1%	303,581
有明荘		6,639	6,639	100.0%	6,633	99.9%	5
合計		21,147,707	21,202,423	100.3%	20,644,459	97.6%	557,964

## 2 会計別の概要

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 92 億 9,014 万 1 千円（収入率 97.7%）に対し、歳出決算額は 92 億 1,121 万 5 千円（執行率 99.6%）で歳入歳出差引残額は 7,892 万 6 千円です。

収入未済額 2 億 312 万 8 千円の主なものは国民健康保険税 2 億 186 万 8 千円です。不納欠損処分は 1,557 万 7 千円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 1,530 万 8 千円です。

令和 3 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 1 万 3,126 世帯、被保険者数は 2 万 561 人で、前年同期と比べて世帯数で 14 世帯、被保険者数で 197 人減少しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	12,331,322	11,960,747	10,293,667	10,187,429	9,247,621	△ 939,808	90.8%
調定額	12,750,849	12,377,216	10,676,473	10,504,809	9,508,847	△ 995,961	90.5%
収入済額	12,354,507	12,014,469	10,352,071	10,234,793	9,290,141	△ 944,651	90.8%
対予算率	100.2%	100.4%	100.6%	100.5%	100.5%	0.0ポイント	—
対調定率	96.9%	97.1%	97.0%	97.4%	97.7%	0.3ポイント	—
不納欠損額	10,230	13,613	19,024	25,569	15,577	△ 9,991	60.9%
収入未済額	386,112	349,132	305,377	244,446	203,128	△ 41,318	83.1%

#### 【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	12,331,322	11,960,747	10,293,667	10,187,429	9,247,621	△ 939,808	90.8%
支出済額	11,877,116	11,720,535	10,259,318	10,166,506	9,211,215	△ 955,290	90.6%
執行率	96.3%	98.0%	99.7%	99.8%	99.6%	△ 0.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	454,205	240,211	34,348	20,922	36,405	15,482	174.0%

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 12 億 9,883 万円 (収入率 99.7%) に対し、歳出決算額は 12 億 7,315 万 1 千円 (執行率 98.6%) で歳入歳出差引残額は 2,567 万 8 千円です。

不納欠損処分は、普通徴収の滞納繰越保険料 25 万 7 千円です。

令和 3 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 1 万 6,262 人で、安曇野市人口 9 万 6,903 人に占める加入割合は 16.8% です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,048,731	1,123,696	1,169,428	1,229,773	1,291,096	61,323	105.0%
調 定 額	1,055,486	1,128,450	1,184,114	1,240,641	1,303,294	62,653	105.1%
収 入 済 額	1,051,531	1,123,631	1,178,679	1,236,239	1,298,830	62,591	105.1%
対 予 算 率	100.3%	100.0%	100.8%	100.5%	100.6%	0.1ポイント	—
対 調 定 率	99.6%	99.6%	99.5%	99.6%	99.7%	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	33	263	176	571	257	△ 313	45.0%
収 入 未 済 額	3,920	4,555	5,258	3,830	4,206	376	109.8%

### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,048,731	1,123,696	1,169,428	1,229,773	1,291,096	61,323	105.0%
支 出 済 額	1,031,113	1,102,439	1,153,306	1,208,297	1,273,151	64,854	105.4%
執 行 率	98.3%	98.1%	98.6%	98.3%	98.6%	0.3ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	17,617	21,256	16,121	21,475	17,944	△ 3,531	83.6%

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 95 億 4,912 万 3 千円（収入率 99.9%）に対し、歳出決算額は 94 億 273 万 7 千円（執行率 98.5%）で、歳入歳出差引残額は 1 億 4,638 万 6 千円です。

収入未済額は、介護保険料普通徴収の現年度分 381 万 2 千円、滞納繰越分 918 万 8 千円から特別徴収の還付未済額 76 万 3 千円を差し引いたものです。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 126 万 8 千円です。

当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,351 人で前年に比べ 139 人 (2.7%) 増加しています。要介護・要支援認定者の増加は 3 か年連続となっています。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,680,828	8,952,446	9,096,538	9,337,466	9,544,702	207,236	102.2%
調 定 額	8,703,143	8,981,550	9,116,817	9,327,679	9,562,630	234,950	102.5%
収 入 済 額	8,684,955	8,965,041	9,098,413	9,311,519	9,549,123	237,604	102.6%
対 予 算 率	100.0%	100.1%	100.0%	99.7%	100.0%	0.3ポイント	—
対 調 定 率	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.9%	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	638	660	2,126	1,340	1,268	△ 71	94.6%
収 入 未 済 額	17,548	15,848	16,277	14,819	12,237	△ 2,581	82.6%

#### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	8,680,828	8,952,446	9,096,538	9,337,466	9,544,702	207,236	102.2%
支 出 済 額	8,544,509	8,814,879	8,886,010	9,166,933	9,402,737	235,803	102.6%
執 行 率	98.4%	98.5%	97.7%	98.2%	98.5%	0.3ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	136,318	137,566	210,527	170,532	141,964	△ 28,567	83.2%

#### (4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 290 万 3 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 165 万 3 千円（執行率 57.0%）で歳入歳出差引残額は 125 万円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

##### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,512	2,519	2,251	2,828	2,901	73	102.6%
調 定 額	2,513	2,520	2,251	2,831	2,903	71	102.5%
収 入 済 額	2,513	2,520	2,251	2,831	2,903	71	102.5%
対 予 算 率	100.1%	100.1%	100.0%	100.1%	100.1%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

##### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,512	2,519	2,251	2,828	2,901	73	102.6%
支 出 済 額	1,619	1,599	1,625	1,256	1,653	396	131.6%
執 行 率	64.5%	63.5%	72.2%	44.4%	57.0%	12.6ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	892	919	625	1,571	1,247	△ 323	79.4%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 106 万 9 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 64 万 4 千円（執行率 62.1%）で歳入歳出差引残額は 42 万 5 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,118	821	1,116	2,826	1,039	△ 1,787	36.8%
調 定 額	1,118	823	1,118	2,856	1,069	△ 1,786	37.5%
収 入 済 額	1,118	823	1,118	2,856	1,069	△ 1,786	37.5%
対 予 算 率	100.1%	100.3%	100.2%	101.1%	103.0%	1.9ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

（単位：千円）

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,118	821	1,116	2,826	1,039	△ 1,787	36.8%
支 出 済 額	546	254	248	1,856	644	△ 1,211	34.7%
執 行 率	48.9%	31.0%	22.3%	65.7%	62.1%	△ 3.6ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	571	566	867	969	394	△ 575	40.7%

(6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 120 万 4 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 58 万円（執行率 48.3%）で歳入歳出差引残額は 62 万 3 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	1,150	1,262	1,319	3,891	1,203	△ 2,688	30.9%
調 定 額	1,152	1,263	1,322	3,886	1,204	△ 2,682	31.0%
収 入 済 額	1,152	1,263	1,322	3,886	1,204	△ 2,682	31.0%
対 予 算 率	100.2%	100.1%	100.3%	99.9%	100.1%	0.2ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	1,150	1,262	1,319	3,891	1,203	△ 2,688	30.9%
支 出 済 額	198	247	250	2,984	580	△ 2,403	19.5%
執 行 率	17.2%	19.6%	19.0%	76.7%	48.3%	△ 28.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	951	1,014	1,068	906	622	△ 284	68.6%

(7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 101 万 3 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 40 万円（執行率 39.6%）で歳入歳出差引残額は 61 万 2 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	905	968	1,088	1,247	1,011	△ 236	81.1%
調 定 額	906	969	1,088	1,243	1,013	△ 230	81.5%
収 入 済 額	906	969	1,088	1,243	1,013	△ 230	81.5%
対 予 算 率	100.2%	100.1%	100.1%	99.7%	100.2%	0.5ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	905	968	1,088	1,247	1,011	△ 236	81.1%
支 出 済 額	387	204	167	553	400	△ 152	72.4%
執 行 率	42.8%	21.2%	15.4%	44.4%	39.6%	△ 4.8ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	517	763	920	693	610	△ 83	88.0%



### (8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 101 万 9 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 54 万 4 千円（執行率 53.5%）で歳入歳出差引残額は 47 万 4 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	994	1,469	1,508	1,309	1,017	△ 292	77.7%
調 定 額	995	1,470	1,509	1,298	1,019	△ 279	78.5%
収 入 済 額	995	1,470	1,509	1,298	1,019	△ 279	78.5%
対 予 算 率	100.2%	100.1%	100.1%	99.2%	100.2%	1.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

#### 【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	994	1,469	1,508	1,309	1,017	△ 292	77.7%
支 出 済 額	366	256	510	576	544	△ 32	94.4%
執 行 率	36.9%	17.5%	33.8%	44.1%	53.5%	9.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	627	1,212	997	732	472	△ 259	64.6%

### (9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 10 億 5,047 万 8 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 7 億 4,689 万 6 千円（執行率 71.1%）で歳入歳出差引残額は 3 億 358 万 1 千円です。

令和 2 年度は、あづみ野産業団地北側の造成工事に着手しました。なお、翌年度繰越額は 3 億 350 万 1 千円です。その内訳は工事請負費 3 億 13 万 5 千円及び委託料 336 万 6 千円の事故繰越しです。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	874	113,957	602	19,408	1,050,478	1,031,070	5412.6%
調 定 額	874	113,958	602	19,408	1,050,478	1,031,069	5412.4%
収 入 済 額	874	113,958	602	19,408	1,050,478	1,031,069	5412.4%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%	—	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

#### 【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	874	113,957	602	19,408	1,050,478	1,031,070	5412.6%
支 出 済 額	563	113,355	370	19,279	746,896	727,616	3874.0%
執 行 率	64.4%	99.5%	61.6%	99.3%	71.1%	△ 28.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	303,501	303,501	—
不 用 額	310	601	231	128	80	△ 47	62.6%

### (10) 有明荘特別会計

有明荘特別会計の執行状況は、歳入決算額663万9千円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は663万3千円（執行率99.9%）で歳入歳出差引残額は5千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

#### 【歳入】

（単位：千円）

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	28,675	14,079	18,912	8,031	6,639	△ 1,392	82.7%
調 定 額	28,675	14,079	18,912	8,031	6,639	△ 1,392	82.7%
収 入 済 額	28,675	14,079	18,912	8,031	6,639	△ 1,392	82.7%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

#### 【歳出】

（単位：千円）

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	28,675	14,079	18,912	8,031	6,639	△ 1,392	82.7%
支 出 済 額	28,664	14,069	18,903	8,023	6,633	△ 1,389	82.7%
執 行 率	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	0.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	10	9	8	7	5	△ 2	69.3%

(記載事項なし)

## 【財産の状況】



## 財産の状況

### 1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡【※山林のみha】)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地	3,116,997.88	75,169.11	3,192,166.99
山 林	3,353.18	—	3,353.18
建 物	木 造	△ 351.40	30,588.62
	非木造	△ 108.44	365,342.28
	計	△ 459.84	395,930.90

### 2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	77,000	—	77,000
出 資 金	268,305	—	268,305
出 捐 金	74,516	—	74,516
合 計	419,821	—	419,821

### 3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりです。

物 権	前年度末件数	年度中増減	当年度末件数
温 泉 権	4 件	0 件	4 件
鉱 業 権	1 件	0 件	1 件
商 標 権	8 件	0 件	8 件



## 【基金の運用状況】

## 基金の運用状況

### 1 金融資産

基金の年度末現在高は165億1,226万8千円で、前年度と比較すると4億2,988万円の減額となりました。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,324,682	△ 174,617	5,150,064
減債基金	1,517,003	3,897	1,520,900
公共施設整備基金	2,538,880	△ 493,477	2,045,403
地域振興基金	2,753,147	△ 113,926	2,639,221
分収造林事業基金	4,271	10	4,282
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	114,256	△ 1,686	112,569
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,361	20	5,382
国際交流基金	17,001	△ 106	16,895
福祉基金	298,330	1,383	299,713
ふるさと・水と土保全基金	41,592	0	41,592
安曇野市豊科安曇野の里基金	31	△ 30	0
天蚕振興基金	3,816	9	3,826
三郷農林漁業体験実習館基金	13,421	△ 13,421	0
堀金産地形成促進施設基金	6,850	△ 1,170	5,679
堀金観光開発基金	160,383	△ 24,238	136,145
青少年育成基金	36	0	36
青少年交流事業支援基金	6,442	16	6,459
博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金	17,986	46	18,032
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,716	4	1,721
入学準備金貸付基金（旧奨学金基金）	95,590	991	96,582
霊園基金	146,053	△ 40,451	105,601

(単位：千円)

ふるさとづくり基金	353	△ 251	102
森林環境譲与税基金	8,265	17,178	25,443
公式スポーツ施設整備基金	301,626	△ 28,925	272,701
山岳環境整備基金	88,851	△ 10,181	78,669
ふるさと寄附基金	2,024,525	320,447	2,344,972
ちくに生きものみらい基金	52,131	△ 502	51,629
土地開発基金	199,123	511	199,635
国民健康保険支払準備基金	500,748	36,286	537,034
上川手山林財産区基金	10,500	1,343	11,844
北の沢山林財産区基金	11,411	328	11,739
有明山林財産区基金	25,228	363	25,591
富士尾沢山林財産区基金	3,103	196	3,300
穂高山林財産区基金	2,451	329	2,780
介護保険支払準備基金	646,969	89,739	736,708
合 計	16,942,149	△ 429,880	16,512,268

※出納整理期間の増減を考慮して表示しています。

## 2 土 地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりです。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地 開 発 基 金	10,943㎡	—	10,943㎡
土 地 価 格	52,908千円	—	52,908千円

